



平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 8日

上場会社名 杏林製薬株式会社
コード番号 4560上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyorin-pharm.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日~平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	31,056	0.7	1,595	52.9	1,974	40.8
15年 9月中間期	30,831	3.3	3,387	29.5	3,336	32.0
16年 3月期	65,061		8,766		8,597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	1,307	71.8	17	59	-	
15年 9月中間期	4,643	198.4	53	93	-	
16年 3月期	5,692		68	76	-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 181百万円 15年 9月中間期 128百万円 16年 3月期 259百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 74,343,543株 15年 9月中間期 86,090,190株 16年 3月期 82,179,034株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	118,558	91,460	77.1	1,230	45
15年 9月中間期	138,980	109,504	78.8	1,272	06
16年 3月期	121,355	91,586	75.7	1,234	80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 74,330,614株 15年 9月中間期 86,084,539株 16年 3月期 74,356,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,730	6,830	782	37,877
15年 9月中間期	4,720	5,489	881	57,377
16年 3月期	8,556	4,232	21,501	41,741

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	65,200	6,200	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円40銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬（株）（当社）、（株）杏文堂（連結子会社）、（株）ピストナー（連結子会社）、Kyorin USA, Inc.（連結子会社）、Kyorin Europe GmbH（連結子会社）、ピストナー壱号投資事業有限責任組合（連結子会社）及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

（医薬品事業）

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬（株）が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品（株）より仕入を行っております。

（その他の事業）

連結子会社である（株）杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

（株）ピストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

Kyorin USA, Inc.は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

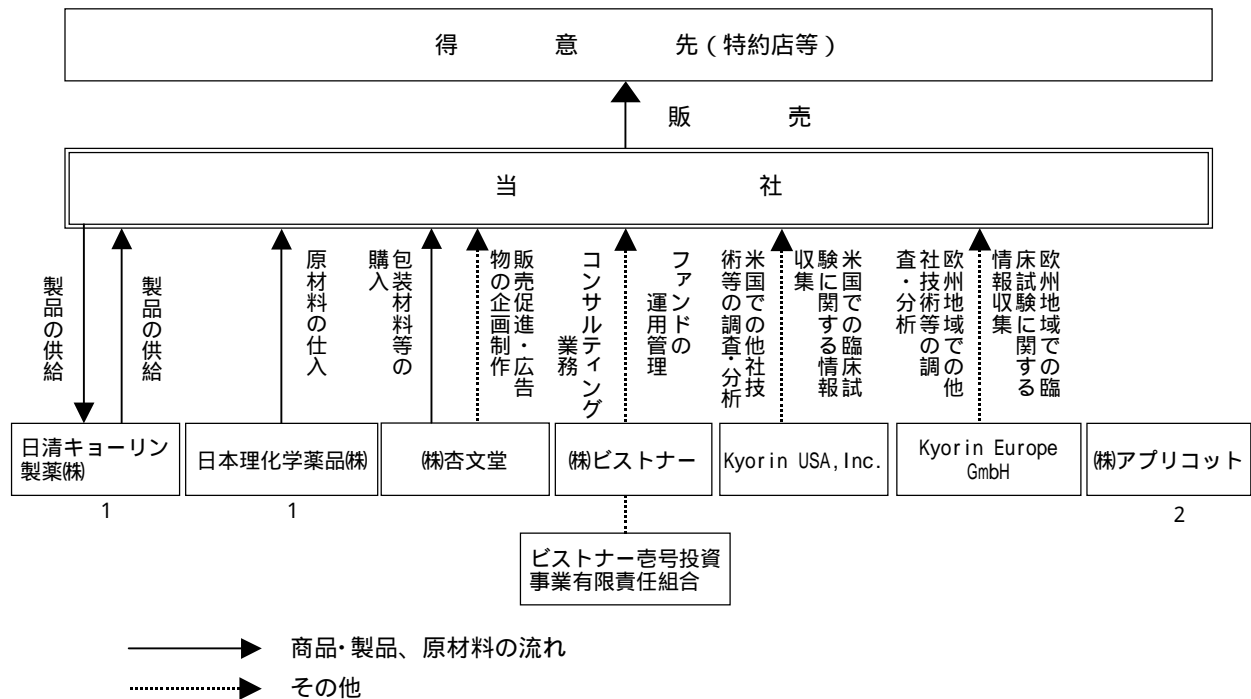
Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc.と同様の業務を実施しております。

そのほか、その他の関係会社である（株）アプリコットは出版及び不動産賃貸業を営んでおります。

（注） 当社と（株）アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでおります。

医薬品を通じて、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。当社は、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対して、安定的な配当の継続を実現することを基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、製品・新規事業の獲得などの原資として、有効に活用し、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成15年12月に公開買付けいたしました当社普通株式11,700,000株は、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため金庫株として保有しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流動性の向上など資本政策上の重要な課題と認識し、株式市場活性化のための有用な施策であると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、引き続き検討をしております。

4. 目標とする経営指標

当社は、製薬企業の生命線となる新薬開発投資を拡大しつつも一定の経常利益率を確保できる強固な企業体質の構築を目指しており、中期経営計画「キョーリン MIC - '05計画」の最終年度である平成17年度の数値目標を以下のように設定しております。

R & D費率：15%

売上高：750億円

経常利益率：18%以上

人 員：1,650名

5. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

1) 中長期的な経営戦略

当社は、21世紀に生き残り、更なる飛躍を遂げるために「フランチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企業」を具現するために、平成13年度より中期経営計画「キョーリン MIC - '05計画」(2001年～2005年度)をスタートいたしました。

マーケティング(Marketing)、革新(Innovation)、挑戦(Challenge)をキーワードとする中期経営計画「キョーリン MIC - '05計画」は「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、

(1) 国際的な競争力のある創薬モデルの確立

(2) 創薬開発コストを生み出す効率経営

の2つの基本戦略に取り組んでおります。

平成17年3月期はその4年目に当たり、中期経営計画の最終年度である平成18年3月期の目標数値の達成に向けた企業活動を展開しております。

当社グループにおきましては、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上に努めてまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図っております。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図っております。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

2) 対処すべき課題

全世界的な世情と経済不安の中、日本経済は厳しい状況から未だ脱することができず、さらに少子高齢化が加速度的に進展しております。こうした環境下において医療保険財政は逼迫し、昨年より実施された健康保険法の改正による患者負担の増加をはじめ、いくつもの医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革が行われております。医薬品業界におきましては、こうした政策による国内市場の拡大が期待できない中で、新薬開発におけるリスクやコストのさらなる増大など、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれております。当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することであると考えております。これらの考えに基づき中期経営計画「キョーリンM I C - ' 0 5 計画」に取り組んでまいります。

(1) 国際的な競争力のある創薬モデルの確立

当社は重点研究開発領域を、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患の3領域とし、創薬力の強化のために集中的な資源投資を行います。国際的な競争力を有する創薬型企業として、売上高R & D費率15%を目処に研究開発投資の継続的拡大を図ってまいります。さらに、外部研究機関との創薬ネットワークの構築に向けて、日米欧の3拠点でのサテライト研究所の設立など歩みを進めるとともに、外部研究機関への投資を拡大してまいります。

(2) 創薬開発コストを生み出す効率経営

創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築してまいります。当社は、呼吸器・耳鼻科・泌尿器科の3領域に重点化するフランチャイズカスタマー（F C）戦略に取り組んでおりますが、今後もこの領域および関連商品へ営業資源をより集中化し業績の向上を図ります。また、外部資源の有効活用といたしましてF C領域において処方頻度の高い製品の導入やF C領域外で主に処方される製品の販売委託、共同販売などアライアンス戦略の強化を推し進めてまいります。さらに、生製品のアウトソーシングと生産体制の2拠点集約化により原価率30%台を目標にコスト構造の改革を推進いたします。人員につきましても人員数の適正化、直間比率の一層の改善、年齢構成の是正、企業年金など退職給付制度の改革による退職給付費用の減少などにより、研究開発を除く販管費率の低減に取り組んでまいります。

3) その他の施策

環境面では、当社3工場に加え、創薬研究所および研究センターにおきまして、環境マネジメントシステムの国際基準である「ISO14001」の認証を取得しております。また3工場におきましては、労働安全衛生マネジメントシステムである「OHSAS18001」の認証を取得しております。更に、今年度は、本社・支店では「ISO14001」及び「OHSAS18001」を、研究施設では「OHSAS18001」の認証を7月に取得いたしました。今後も、全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生の向上に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。環境報告書につきましては、平成15年度より作成しホームページ上に掲示しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要課題と位置付けております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実による意思決定の迅速化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役10人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

また監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

内部統制の仕組み

社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営システムの改革として、平成16年4月1日付にて、従来の取締役の「経営の意思決定及び業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し、経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入いたしました。また、執行役員制度の導入による業務執行体制の整備にともない、本年6月開催の定時株主総会の決議を経て取締役15人を10人とし、「経営の意思決定機関」である取締役会の機能に相応しい最適な取締役員数といたしました。

(4) その他

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、2000年4月1日には「キョーリン企業行動憲章」を、同年10月1日には「キョーリン社員行動指針」（2004年1月1日改訂）を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めてまいります。

経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点からは、株主ならびに投資家の皆様に対しまして、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいても2002年1月よりIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。

今後もさらに積極的な情報開示を進め、株主ならびに投資家の皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内医薬品業界は、平成16年4月に実施された薬価基準の引き下げ（当社3.7%、業界平均4.2%）による売上への影響が見られた他、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策など、医療費・薬剤費の抑制策が継続して推進され市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下、当社は業績の伸長に向けて、戦略機能の強化として「戦略的な投資・アライアンスの積極的推進による事業・製品の獲得」、「ガチフロ国内成長のシナリオの再構築」、「経営改革の推進」を、MIC-’05計画継続テーマの推進と成果の獲得として「NEXT ONEへの積極投資」、「市場環境に合わせた営業改革」、「原価低減と無駄の徹底排除」を平成16年度の経営方針として積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間期の業績（連結ベース）は

売上高	310億56百万円（前年同期比	0.7%増）
経常利益	19億74百万円（前年同期比	40.8%減）
中間純利益	13億07百万円（前年同期比	71.8%減）

となりました。

販売の状況につきましては、国内の医療用医薬品は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、236億86百万円（前年同期比4.0%減）の売上を計上いたしました。

主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ベンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」につきましては、昨年3月に発出された血糖値異常に関する緊急安全性情報に対し適正使用情報提供の徹底による副作用の減少に努めました結果、前年を上回る実績で推移いたしました。また、千寿製薬株式会社に導出しておりました広範囲抗菌点眼剤「ガチフロ0.3%点眼液」が9月7日に、日清キョーリン製薬株式会社と共同開発しておりました制吐剤「シンセロン錠8mg」が株式会社ヤクルト本社を通じて9月7日に新発売されました。

一方、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。

海外では、合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社）」につきましては、米国でのインフルエンザの流行が例年に比べ少なかったことなどから現地売上は前年を下回ったものの原末輸出が前年を上回る実績で推移いたしました。また、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」につきましては、米国で上市された昨年4月以来、売上は堅調に推移いたしております。その結果、海外売上は51億72百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

一般用医薬品等では、主用品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年比マイナスとなり、15億64百万円（前年同期比12.8%減）の売上となりました。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高6億32百万円（前年同期比8.7%減）の実績となりました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を投入いたしました。

外部研究機関等との創薬ネットワークとしては、杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究（アレルギー領域、代謝性疾患；型糖尿病）、バイオベンチャー企業である米国ActivX社との代謝性疾患（型糖尿病）における共同研究に加えて、米国メルク社との間で合成抗菌剤における共同研究の継続に関する契約を新たに締結いたしました。

臨床開発面では、気管支喘息治療剤「キプレス」の小児用製剤（1～5歳用）としてキプレス細粒4mgを申請し、高脂血症治療剤「KRP-101」が海外においてPhに入るとの進展がありました。更に、気管支喘息治療剤「キプレス」のアレルギー性鼻炎（成人）の効能追加におきまして万有製薬株式会社との共同開発を開始いたしました。

生産面では、新生産体制の構築として、現在野木工場で生産している主要製品の錠剤・カプセル剤を能代工場に生産移転をするとともに、少量または技術的に確立している製品を中心にアウトソーシングを実施することにより、弾力性のある生産体制を目指しております。この計画に基づき野木工場では順次生産を縮小し、平成18年3月に閉鎖する予定です。能代工場内には、野木工場からの生産移転の受け皿となる新製剤工場を建設し、平成18年4月より稼動する予定です。なお、本計画にかかわる設備投資は約80億円を予定しております。

当中間期における設備投資額は32億81百万円であり、その主なものは能代新製剤工場などの製造設備への投資であります。

利益面では、人件費の削減など研究開発費を除く販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、主要開発品のステージアップなど研究開発の加速化に伴う研究開発費の大幅増により経常利益は19億74百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

また、当中間期の純利益は、前中間期において厚生年金基金の代行返上を行ったことによる特別利益44億75百万円を計上したことによる影響により、13億07百万円（前年同期比71.8%減）の大幅減益となりました。

当期の配当金（当社）につきましては、平成16年9月30日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金9円00銭をお支払いさせていただく予定です。

(2) 通期の見通し

当社は引き続き、重点研究領域である感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患への効率的な資源投入など、創薬力の強化を推し進めてまいります。販売面では呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科のF C 3科に重点化し、実績の伸長に向けて一層の注力をしてまいる所存です。

売上高につきましては、国内では医療用医薬品として「キプレス」は堅調に推移するものの、本年4月1日に実施された薬価基準の引き下げ（当社3.7%、業界平均4.2%）の影響や国内市場での競争激化により一部主要製品が期首の売上予想を下回る見込みです。また、一般用医薬品では「ミルトン」の売上が期首予想を下回る見込みです。海外では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」が堅調に推移することから期首予想を若干上回る見込みです。これらの要因から、当初の通期予想である売上高660億円、経常利益68億円、当期純利益34億円を以下の通り下方修正いたします。

通期の業績（連結ベース）は

売上高	652億円（前年同期比 0.2%増）
（海外売上における為替レートは1US\$106円を想定し、計画いたしております）	
経常利益	62億円（前年同期比 27.9%減）
当期純利益	33億円（前年同期比 42.0%減）

を見込んでおります。

配当（当社）につきましては、1株につき年間18円00銭（中間期9円00銭）を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、37億30百万円で前中間連結会計期間と比較して9億90百万円の減少（前年同期比21.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の減少と法人税等の支払額減少、前期計上特別退職金の支払が発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、能代新製剤工場建設投資の中間支払金25億13百万円をはじめとして有形固定資産の取得による支出29億62百万円があったこと、投資有価証券の取得による支出56億92百万円等により68億30百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、前中間連結会計期間に比較して支出が98百万円減少し、7億82百万円の支出となりました。これは、平成15年12月の公開買付けによる11,700,000株の自己株式取得により配当金支払いが減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は378億77百万円で、上記公開買付けによる198億90百万円の自己株式取得もあり、前中間連結会計期間末に比較して194億99百万円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	76.5	75.2	78.8	75.7	77.1
時価ベースの自己資本比率（%）	126.3	70.1	107.8	88.8	100.9
債務償還年数（年）	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	418.9	576.0	793.8	689.3	750.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュフローでは、研究開発費の大幅増加もあり税金等調整前当期純利益が減少する予定です。

投資活動によるキャッシュフローでは、能代新製剤工場建設投資、システムの合理化、研究用機器の拡充等を図るための固定資産取得による支出が約66億円予定されております。

財務活動によるキャッシュフローでは、当年度中の配当金支払総額は14億12百万円となる予定です。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2		57,368		24,969		39,235	
2. 受取手形及び売掛金			19,580		19,569		22,560	
3. 有価証券			4,725		13,523		4,221	
4. 棚卸資産			11,090		9,464		9,408	
5. 繰延税金資産			1,424		1,309		1,436	
6. その他			4,836		3,736		4,378	
貸倒引当金			21		33		42	
流動資産合計			99,004	71.2	72,539	61.2	81,198	66.9
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		8,368		8,418		8,850		
(2) その他		9,013	17,382	7,800	16,218	5,852	14,702	
2. 無形固定資産								
(1) 商標権		4,077		3,253		3,663		
(2) その他		848	4,926	1,436	4,690	1,195	4,858	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	9,274		16,451		12,270		
(2) 繰延税金資産		5,944		6,620		5,816		
(3) その他		2,482		2,057		2,530		
貸倒引当金		34	17,667	18	25,110	21	20,595	
固定資産合計			39,975	28.8	46,018	38.8	40,157	33.1
資産合計			138,980	100.0	118,558	100.0	121,355	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,231		4,636		5,618	
2. 未払法人税等		1,550		793		1,491	
3. 賞与引当金		2,308		2,078		2,340	
4. 返品調整引当金		25		29		32	
5. その他		5,273		4,244		4,778	
流動負債合計		14,389	10.3	11,782	10.0	14,261	11.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		14,650		14,894		14,770	
2. 役員退職慰労引当金		382		358		403	
3. その他		53		63		63	
固定負債合計		15,086	10.9	15,316	12.9	15,237	12.6
負債合計		29,476	21.2	27,098	22.9	29,498	24.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,317	3.1	4,317	3.6	4,317	3.6
資本剰余金		949	0.7	949	0.8	949	0.8
利益剰余金		104,375	75.1	105,257	88.8	104,735	86.3
其他有価証券評価差額金		536	0.4	1,597	1.3	2,478	2.0
為替換算調整勘定		15	0.0	2	0.0	4	0.0
自己株式		688	0.5	20,659	17.4	20,619	17.0
資本合計		109,504	78.8	91,460	77.1	91,856	75.7
負債、少数株主持分及び資本合計		138,980	100.0	118,558	100.0	121,355	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		30,831	100.0	31,056	100.0	65,061	100.0
売上原価		10,423	33.8	11,314	36.4	22,378	34.4
売上総利益		20,407	66.2	19,741	63.6	42,682	65.6
返品調整引当金繰入額・戻入額()		3	0.0	3	0.0	11	0.0
差引売上総利益		20,403	66.2	19,744	63.6	42,671	65.6
販売費及び一般管理費	1	17,015	55.2	18,149	58.5	33,905	52.1
営業利益		3,387	11.0	1,595	5.1	8,766	13.5
営業外収益							
1. 受取利息		57		36		96	
2. 受取配当金		25		41		33	
3. 受取家賃地代		39		37		79	
4. 持分法による投資利益		128		181		259	
5. 為替差益		-		136		-	
6. その他		36	286	44	477	77	546
0.9							0.8
営業外費用							
1. 支払利息		5		5		11	
2. 製・商品除却損		108		48		285	
3. 原材料除却損		-		11		51	
4. 投資事業組合損失		-		17		14	
5. 為替差損		133		-		245	
6. その他		90	338	16	98	106	715
1.1							1.1
経常利益		3,336	10.8	1,974	6.4	8,597	13.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		6		6		0	
2. 固定資産売却益	2	-		51		12	
3. 投資有価証券売却益		-		181		893	
4. 厚生年金基金代行部分返上益		4,475	4,482	-	239	4,475	5,382
14.5							8.2
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	3	17		85		1,771	
2. 固定資産臨時償却費	4	-		105		1,330	
3. 特別退職金		-		-		1,071	
4. 過年度損益修正損	5	-	17	-	191	333	4,506
0.0							6.9
税金等調整前中間(当期)純利益		7,801	25.3	2,022	6.5	9,474	14.5
法人税、住民税及び事業税		1,537		777		3,398	
法人税等調整額		1,620	3,158	61	715	383	3,781
10.2							5.8
中間(当期)純利益		4,643	15.1	1,307	4.2	5,692	8.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			949		949		949
資本剰余金中間期末 (期末)残高			949		949		949
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			100,643		104,735		100,643
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,643	4,643	1,307	1,307	5,692	5,692
利益剰余金減少高							
1. 配当金		861		743		1,549	
2. 役員賞与		49	910	41	785	49	1,599
利益剰余金中間期末 (期末)残高			104,375		105,257		104,735

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,801	2,022	9,474
減価償却費		1,660	1,794	4,774
貸倒引当金の増加額・減少額()		6	11	1
賞与引当金の増加額・減少額()		240	261	207
返品調整引当金の増加額・減少額()		3	3	11
退職給付引当金の増加額・減少額()		3,760	124	3,640
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		16	45	4
持分法による投資利益		128	181	259
受取利息及び受取配当金		82	77	129
支払利息		5	5	11
為替差益()・損		94	33	229
固定資産の売却益		-	51	12
固定資産の売却・除却損		17	85	1,771
投資有価証券の売却益		-	181	893
特別退職金		-	-	1,071
売上債権の増加額()・減少額		3,942	2,991	961
棚卸資産の増加額()・減少額		281	56	1,400
仕入債務の増加額・減少額()		228	982	615
その他流動資産の増加額()・減少額		607	645	359
その他流動負債の増加額・減少額()		139	348	397
その他固定負債の増加額・減少額()		0	27	10
未払消費税等の増加額・減少額()		402	27	541
役員賞与の支払		49	41	49
小計		8,039	6,089	13,844
利息及び配当金の受取額		186	84	252
利息の支払額		5	4	12
特別退職金の支払額		-	962	108
法人税等の支払額		3,499	1,475	5,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,720	3,730	8,556

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,500	-	1,500
定期預金の解約による収入		-	-	1,500
有価証券の取得による支出		2,816	-	2,919
有価証券の売却(償還)による収入		2,104	1,600	3,709
抵当証券の取得による支出		-	-	2,000
抵当証券の売却(償還)による収入		-	-	2,000
有形固定資産の取得による支出		2,235	2,962	4,712
有形固定資産の売却による収入		-	400	41
無形固定資産の取得による支出		211	435	877
投資有価証券の取得による支出		655	5,692	1,358
投資有価証券の売却(償還)による収入		-	200	2,045
貸付けによる支出		317	110	463
貸付金の回収による収入		213	136	525
出資金の払込による支出		40	40	105
その他投資等の増加額()・減少額		30	72	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,489	6,830	4,232
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得・売却による支出()・収入		20	39	19,951
配当金の支払額		861	743	1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		881	782	21,501
現金及び現金同等物に係る換算差額		87	18	196
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		1,738	3,864	17,373
現金及び現金同等物の期首残高		59,115	41,741	59,115
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	57,377	37,877	41,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数..... 5社 会社名：(株)杏文堂 (株)ピストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ピストナー番号投資 事業有限責任組合 (2)非連結子会社数..... 4社 会社名：「ドクタープログラム ム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数..... 5社 会社名：(株)杏文堂 (株)ピストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ピストナー番号投資 事業有限責任組合 (2)非連結子会社数..... 6社 会社名：「ドクタープログラ ム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数..... 5社 会社名：(株)杏文堂 (株)ピストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ピストナー番号投資 事業有限責任組合 (2)非連結子会社数..... 5社 会社名：「ドクタープログラ ム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 会社名：日清キョーリン製薬 (株) 日本理化学薬品(株) (2)持分法を適用していない非連結 子会社4社(ドクタープログラム (株)等)及び関連会社3社((株)プ ロテオス研究所等)は、中間連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 会社名：日清キョーリン製薬 (株) 日本理化学薬品(株) (2)持分法を適用していない非連結 子会社6社(ドクタープログラム (株)等)及び関連会社3社((株)プ ロテオス研究所等)は、中間連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 会社名：日清キョーリン製薬 (株) 日本理化学薬品(株) (2)持分法を適用していない非連結 子会社5社(ドクタープログラム (株)等)及び関連会社3社((株)プ ロテオス研究所等)は、連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、(株)杏文堂の 中間決算日は8月31日、(株)ピスト ナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ピストナー番号投資 事業有限責任組合の中間決算日は 6月30日であります。中間連結財 務諸表の作成にあたっては、同中 間決算日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、(株)杏文堂の 決算日は2月29日、(株)ピストナ ー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ピストナー番号投資 事業有限責任組合の決算日は12月 31日であります。連結財務諸表の 作成にあたっては、同決算日現在 の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っ ております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3~50年</p> <p>無形固定資産定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 同 左</p> <p>ハ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 同 左</p> <p>ハ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当中間連結会計期間中の売上の販売製商品が当中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間連結会計期間末日の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額の総額を引当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額の総額を引当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「製・商品除却損」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「製・商品除却損」の金額は22百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「原材料除却損」及び「投資事業組合損失」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「原材料除却損」の金額は31百万円、「投資事業組合損失」の金額は2百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割48百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,052百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 10百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 10百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関借入に対し12百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,754百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 10百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 16百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関借入に対し10百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,092百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 10百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 17百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関借入に対し11百万円の債務保証を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料・諸手当 3,300百万円 賞与引当金繰 1,544百万円 入額</p> <p>退職給付引当 金繰入額 898百万円</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 20百万円</p> <p>研究費 3,577百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却・除却損の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運 搬具 4百万円 その他 6百万円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料・諸手当 3,119百万円 賞与引当金繰 1,416百万円 入額</p> <p>退職給付引当 金繰入額 744百万円</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 16百万円</p> <p>研究費 5,972百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19百万円 土地 29百万円 その他 1百万円</p> <p>3. 固定資産売却・除却損の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 75百万円 機械装置及び運 搬具 2百万円 その他 6百万円</p> <p>4. 能代工場原未製造設備の転用 計画の見直しによる臨時償却 費であります。</p> <p>5.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料・諸手当 8,203百万円 賞与引当金繰 1,617百万円 入額</p> <p>退職給付引当 金繰入額 1,609百万円</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 41百万円</p> <p>研究費 8,219百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>土地 12百万円</p> <p>3. 固定資産売却・除却損の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運 搬具 1,545百万円 その他 164百万円</p> <p>4. 平成18年3月に閉鎖予定の野 木工場の減価償却資産の臨時 償却費であります。</p> <p>5. 過年度に計上した買掛金の修 正によるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘 定 57,368百万円</p> <p>有価証券勘定 4,725百万円</p> <p>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 1,510百万円</p> <p>株式及び償還期 間が3ヶ月を超 える債券等 3,206百万円</p> <p>現金及び現金同 等物 57,377百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘 定 24,969百万円</p> <p>有価証券勘定 13,523百万円</p> <p>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 10百万円</p> <p>株式及び償還期 間が3ヶ月を超 える債券等 604百万円</p> <p>現金及び現金同 等物 37,877百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘 定 39,235百万円</p> <p>有価証券勘定 4,221百万円</p> <p>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 10百万円</p> <p>株式及び償還期 間が3ヶ月を超 える債券等 1,704百万円</p> <p>現金及び現金同 等物 41,741百万円</p>

リース取引

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="451 371 748 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>1,955</td> <td>953</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,955</td> <td>953</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1" data-bbox="483 864 748 954"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相 当額</p> <table border="1" data-bbox="483 1196 748 1285"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却 累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産その 他	1,955	953	1,001	合計	1,955	953	1,001	1年内	384百万円	1年超	616百万円	合計	1,001百万円	支払リース料	216百万円	減価償却費相 当額	216百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="786 371 1083 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>1,790</td> <td>974</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790</td> <td>974</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1" data-bbox="818 864 1083 954"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相 当額</p> <table border="1" data-bbox="818 1196 1083 1285"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>209百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却 累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産その 他	1,790	974	816	合計	1,790	974	816	1年内	355百万円	1年超	461百万円	合計	816百万円	支払リース料	209百万円	減価償却費相 当額	209百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1121 371 1418 589"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>1,958</td> <td>1,028</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,958</td> <td>1,028</td> <td>930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定して おります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相 当額</p> <table border="1" data-bbox="1153 864 1418 954"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定して おります。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相 当額</p> <table border="1" data-bbox="1153 1196 1418 1285"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>426百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	有形固定 資産その 他	1,958	1,028	930	合計	1,958	1,028	930	1年内	374百万円	1年超	556百万円	合計	930百万円	支払リース料	426百万円	減価償却費相 当額	426百万円
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却 累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																	
	有形固定 資産その 他	1,955	953	1,001																																																																	
合計	1,955	953	1,001																																																																		
1年内	384百万円																																																																				
1年超	616百万円																																																																				
合計	1,001百万円																																																																				
支払リース料	216百万円																																																																				
減価償却費相 当額	216百万円																																																																				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却 累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																		
有形固定 資産その 他	1,790	974	816																																																																		
合計	1,790	974	816																																																																		
1年内	355百万円																																																																				
1年超	461百万円																																																																				
合計	816百万円																																																																				
支払リース料	209百万円																																																																				
減価償却費相 当額	209百万円																																																																				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																		
有形固定 資産その 他	1,958	1,028	930																																																																		
合計	1,958	1,028	930																																																																		
1年内	374百万円																																																																				
1年超	556百万円																																																																				
合計	930百万円																																																																				
支払リース料	426百万円																																																																				
減価償却費相 当額	426百万円																																																																				

有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	936	1,823	886
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,105	1,108	2
その他	3,997	3,985	11
(3) その他	-	-	-
合計	6,039	6,917	877

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,633
その他	2,909

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	953	3,612	2,659
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	400	403	3
その他	8,391	8,389	1
(3) その他	3,207	3,221	14
合計	12,951	15,627	2,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,937
その他	9,308

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	885	5,045	4,159
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,001	1,005	4
その他	3,087	3,092	5
(3) その他	-	-	-
合計	4,974	9,144	4,169

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,649
その他	2,909

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

医薬品事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
海外売上高（百万円）	3,442	108	121	3,672
連結売上高（百万円）	-	-	-	30,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	0.3	0.4	11.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....アメリカ
- (2) 欧 州.....ドイツ、イタリア、スイス
- (3) アジア・中近東.....台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
海外売上高（百万円）	4,949	99	124	5,172
連結売上高（百万円）	-	-	-	31,056
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	0.3	0.4	16.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....アメリカ
- (2) 欧 州.....ドイツ、イタリア、スイス
- (3) アジア・中近東.....台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
海外売上高（百万円）	7,988	263	280	8,533
連結売上高（百万円）	-	-	-	65,061
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	0.4	0.4	13.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....アメリカ
- (2) 欧 州.....ドイツ、イタリア、スイス
- (3) アジア・中近東.....台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,272.06円	1株当たり純資産額 1,230.45円	1株当たり純資産額 1,234.80円
1株当たり中間純利益金額 53.93円	1株当たり中間純利益金額 17.59円	1株当たり当期純利益金額 68.76円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,643	1,307	5,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	41
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(41)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,643	1,307	5,650
期中平均株式数(千株)	86,090	74,343	82,179

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当中間（前中間）連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績

（単位：百万円）

区分		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
医薬品 事業	医療用 医薬品	循環器系及び呼吸器系薬剤	16,563	19,267	34,904
		消化器系薬剤	1,594	1,533	2,831
		ビタミン剤	-	-	-
		抗生物質及び化学療法剤	1,234	1,390	3,600
		その他	1,704	1,659	3,544
	小計	21,097	23,851	44,881	
	その他	1,244	1,161	2,388	
医薬品事業計		22,342	25,013	47,270	
販売促進・広告の企画制作		-	-	-	
アドバイザリーサービス・ファンド運用管理		-	-	-	
合計		22,342	25,013	47,270	

（注） 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績

（単位：百万円）

区分		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
医薬品 事業	医療用 医薬品	循環器系及び呼吸器系薬剤	68	66	138
		消化器系薬剤	1,606	1,279	3,228
		ビタミン剤	618	730	1,388
		抗生物質及び化学療法剤	25	27	45
		その他	680	529	1,306
	小計	2,999	2,633	6,107	
	その他	280	276	718	
医薬品事業計		3,280	2,909	6,825	
販売促進・広告の企画制作		572	526	1,220	
アドバイザリーサービス・ファンド運用管理		-	-	-	
合計		3,852	3,435	8,046	

（注） 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当中間（前中間）連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績

（単位：百万円、％）

区分		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		
		販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比	
医薬品 事業	医療用 医薬品	循環器系及び呼吸器系薬剤	14,211	46.1	14,740	47.5	31,580	48.6
		消化器系薬剤	4,033	13.1	4,038	13.0	8,027	12.3
		ビタミン剤	1,262	4.1	1,084	3.5	2,422	3.7
		抗生物質及び化学療法剤	4,731	15.4	6,552	21.1	11,124	17.1
		その他	4,104	13.3	2,443	7.9	6,925	10.6
	小計	28,342	92.0	28,859	93.0	60,079	92.3	
	その他	1,794	5.8	1,564	5.0	3,510	5.4	
医薬品事業計		30,137	97.8	30,423	98.0	63,589	97.7	
販売促進・広告の企画制作		693	2.2	632	2.0	1,471	2.3	
アドバイザーサービス・ファンド運用管理		-	-	-	-	-	-	
合計		30,831	100.0	31,056	100.0	65,061	100.0	

（注） 上記金額は、消費税等は含まれておりません。